

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月24日

【事業年度】 第67期(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 山宮 英紀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 高山 譲

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高 (百万円)	75,666	85,966	89,720	78,674	79,050
経常利益 (百万円)	2,396	2,840	3,362	1,458	1,857
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	660	909	2,624	1,262	1,236
包括利益 (百万円)	3,494	1,271	194	184	2,311
純資産額 (百万円)	38,011	37,305	36,581	36,321	38,559
総資産額 (百万円)	80,074	83,795	78,464	75,724	76,773
1株当たり純資産額 (円)	1,163.53	1,169.69	1,148.18	1,141.82	1,212.28
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	20.92	28.85	83.27	40.06	39.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	44.0	46.1	47.5	49.8
自己資本利益率 (%)	1.9	2.5	7.2	3.5	3.3
株価収益率 (倍)	32.0	42.4	8.2	19.0	19.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,209	2,913	1,258	6,417	5,142
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,793	3,974	2,612	4,152	3,404
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,229	2,227	2,811	2,201	1,542
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,707	9,861	10,441	10,124	10,834
従業員数	2,815	2,930	2,905	2,894	2,920
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[36]	[38]	[32]	[40]	[32]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
売上高 (百万円)	54,778	62,443	64,436	59,198	55,120
経常利益 (百万円)	1,034	2,363	1,257	1,048	1,456
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	675	564	1,371	1,624	1,570
資本金 (百万円)	7,534	7,534	7,534	7,534	7,534
発行済株式総数 (株)	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554
純資産額 (百万円)	21,878	21,706	21,781	23,410	24,639
総資産額 (百万円)	59,686	66,400	62,214	61,752	60,445
1株当たり純資産額 (円)	693.57	688.81	691.20	742.88	781.93
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	10.00	8.00	10.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	21.42	17.91	43.52	51.54	49.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	32.7	35.0	37.9	40.8
自己資本利益率 (%)	3.0	2.6	6.3	7.2	6.5
株価収益率 (倍)	31.3	68.3	15.6	14.8	15.2
配当性向 (%)	-	-	23.0	15.5	20.1
従業員数 (人)	1,695	1,745	1,740	1,731	1,713
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[20]	[19]	[19]	[20]	[18]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第63期及び第64期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(昭和26年 5月23日設立、昭和55年 1月 4日商号を水産電気工業株式会社から古野電気株式会社に変更)は、昭和55年 3月 1日を合併期日として、旧古野電気株式会社を経営合理化等の目的で形式上吸収合併いたしました。

しかしながら、合併前の当社は、魚群探知機を製造し、その全製品を被合併会社に納品するなど、被合併会社の製品製造の一部を担っていたにすぎず、また、事業規模も同社と比較して小規模であり、合併後も実質上は被合併会社である旧古野電気株式会社がそのまま存続していると同様の状態でありますので、以下の記載は実質上の存続会社について記述いたします。

年月	沿革
昭和13年 4月	故古野清孝が長崎県南高来郡口之津町に古野電気商会を創業し、船舶電気工業を開始
昭和23年12月	魚群探知機の開発・実用化に成功したのを機に、故古野清孝、現 常任相談役 古野清賢及び両名の父・故古野清照の出資により合資会社古野電気工業所(現 古野興産株式会社)を創立し、長崎市に本社をおき、魚群探知機の製造販売を開始
昭和30年 8月	当社設立、合資会社古野電気工業所の事業一切を継承
昭和36年12月	西宮工場 第 1 期工事完成(兵庫県西宮市)
昭和39年 5月	本社を西宮市に移転
昭和43年12月	西宮本社社屋完成
昭和49年 7月	ノルウェーにFURUNO NORGE A/S設立
昭和53年10月	米国にFURUNO U.S.A., INC.設立
昭和54年 4月	英国にFURUNO(UK)LTD.設立
昭和54年12月	三木工場 第 1 期工事完成(兵庫県三木市)
昭和55年 3月	経営合理化等の目的で、旧水産電気工業株式会社(本店 兵庫県西宮市)に吸収合併
昭和57年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和59年 8月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え
昭和59年10月	協立電波株式会社(本社 東京都八王子市)を買収
昭和59年10月	株式会社フルノシステムズ(本社 東京都新宿区)設立
昭和62年10月	デンマークにFURUNO DANMARK A/S設立
平成元年11月	フルノ INTセンター(兵庫県西宮市)完成

年月	沿革
平成2年10月	フランスにFURUNO FRANCE S.A.設立
平成4年7月	スペインにFURUNO ESPAÑA S.A.設立
平成4年7月	フルノ近畿販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
平成5年1月	フルノ北海道販売株式会社(本社 札幌市中央区)設立
平成7年12月	ISO9001の認証を取得(船用機器事業部)
平成8年6月	ISO9001/EN46001の認証を取得(応用機器事業部 現システム機器事業部)
平成8年11月	国内販売子会社としてフルノ西日本販売株式会社(本社 長崎県長崎市)、フルノ南日本販売株式会社(本社 宮崎県南那珂郡南郷町)、フルノ四国販売株式会社(本社 高知県高知市)、フルノ日本海販売株式会社(本社 石川県金沢市)及びフルノ東北販売株式会社(本社 宮城県石巻市)設立
平成9年3月	ISO9001の認証を取得(システム機器事業部)
平成10年9月	ISO9001の認証を取得(航機事業部 現航空・防衛事業部)
平成11年12月	ISO14001の認証を取得(三木工場)
平成13年3月	フルノ近畿販売株式会社、フルノ四国販売株式会社及びフルノ日本海販売株式会社を統合し、フルノ関西販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
平成13年3月	ISO14001の認証を取得(西宮本社)
平成15年8月	フィンランドにFURUNO FINLAND OY設立
平成15年10月	中国に古野香港有限公司設立
平成16年3月	フルノ東北販売株式会社がフルノ北海道販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ北日本販売株式会社(本社 札幌市中央区)に変更
平成17年3月	フルノ西日本販売株式会社がフルノ南日本販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ九州販売株式会社(本社 長崎県長崎市)に変更
平成17年6月	ドイツにFURUNO DEUTSCHLAND GmbH 設立
平成19年9月	フランスのFURUNO FRANCE S.A.は、社名をFURUNO FRANCE S.A.S.に変更
平成21年2月	米国のeRide, INC.を買収
平成21年2月	ギリシャにFURUNO HELLAS LTD.設立
平成21年3月	フルノ北日本販売株式会社を吸収合併
平成21年5月	協立電波株式会社を清算
平成21年12月	ギリシャのFURUNO HELLAS LTD.は、社名をFURUNO HELLAS S.A.に変更
平成22年6月	シンガポールのRICO (PTE) LTDを買収
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場
平成27年4月	シンガポールのRICO (PTE) LTDは、社名をFURUNO SINGAPORE PTE LTDに変更
平成27年10月	中国にFURUNO CHINA CO., LIMITED設立

(注) 登記上の本店所在地は、設立時から昭和55年5月27日(合併登記完了日)まで、長崎県南高来郡口之津町丁4160番地でありました。

(参考) 形式上の存続会社である古野電気株式会社(旧水産電気工業株式会社)の合併前の沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和26年5月	資本金1,000千円で神戸市長田区に設立(商号 水産電気工業株式会社)し、魚群探知機の製造を開始
昭和46年6月	資本金を4,000千円に増資
昭和47年7月	資本金を8,000千円に増資
昭和48年7月	資本金を10,000千円に増資
昭和55年1月	商号を古野電気株式会社に変更、本店を兵庫県西宮市に移転
昭和55年2月	資本金を30,000千円に増資
昭和55年2月	資本金を110,000千円に増資
昭和55年3月	旧古野電気株式会社を形式上吸収合併(合併後の資本金635,000千円)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社32社、非連結子会社4社及び関連会社2社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器の製造販売を主たる事業としております。

当社グループの主な事業の内容と、当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分はセグメントの区分と同一であります。

船用事業

主要な製品は航海機器、漁労機器及び無線通信装置等であります。

当社が製造・販売するほか、FURUNO FINLAND OY及び古野香港有限公司が製造しており、主に国内はフルノ九州販売(株)、フルノ関西販売(株)、海外はFURUNO U.S.A., INC.、FURUNO(UK)LTD.、FURUNO DANMARK A/S、FURUNO NORGE A/S、FURUNO FRANCE S.A.S.、FURUNO ESPAÑA S.A.、FURUNO DEUTSCHLAND GmbH、FURUNO HELLAS S.A.、FURUNO SINGAPORE PTE LTD及びFURUNO CHINA CO., LIMITED等が販売しております。

産業用事業

主要な製品は、医療機器、ITS機器、GPS機器及び航空機用電子装置等であります。

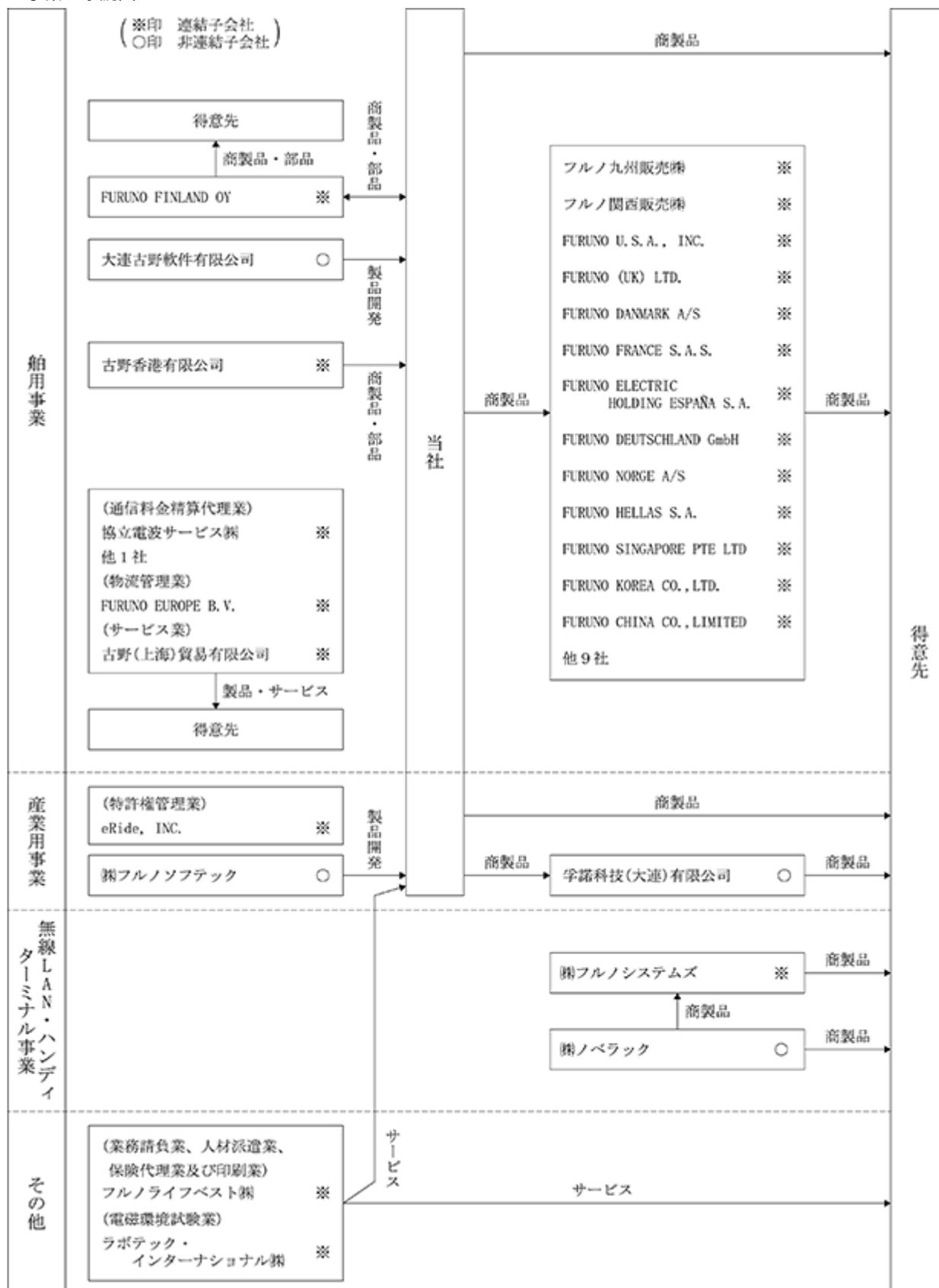
無線LAN・ハンディターミナル事業

(株)フルノシステムズが主に無線LANシステム、ハンディターミナルなどの製造販売をしております。

その他

主に、ラボテック・インターナショナル(株)が電磁環境試験事業を行っております。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 協立電波サービス(株)	東京都港区	10	通信料金の精算	100	役員の兼任 2(2)
フルノ九州販売(株)	長崎県長崎市	60	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 2(2)
フルノ関西販売(株)	神戸市中央区	52	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3(2)
(株)フルノシステムズ	東京都墨田区	90	情報関連機器の製造 販売	100	当社製品の販売 役員の兼任 2(1)
フルノライフベスト(株)	兵庫県西宮市	10	業務請負、人材派 遣、保険代理業及び 印刷業	100	当社業務の請負 役員の兼任 3(2)
FURUNO U.S.A., INC.	CAMAS, U.S.A.	\$ 2,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(3)
FURUNO (UK) LTD.	Havant, U.K.	200,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3(2)
FURUNO LEASING LTD.	Havant, U.K.	100,000	船用電子機器のリー ス販売	100 (100)	当社製品のリース販売 役員の兼任 3(2)
FURUNO DANMARK A/S	HVIDOVRE, DENMARK	Dkr.15,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3(2)
FURUNO SVERIGE AB	V. FRONELUNDA, SWEDEN	Skr.1,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 2(1)
FURUNO POLSKA Sp.Zo.o.	GDYNIA, POLAND	PLN350,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 なし
FURUNO EURUS LLC	St. Petersburg, Russian	RUB10,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 なし
FURUNO FRANCE S.A.S.	BORDEAUX, FRANCE	EUR3,048,980	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3(2)
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	MADRID, SPAIN	EUR2,404,040	株式の所有	100	役員の兼任 4(3)
FURUNO ESPAÑA S.A.	MADRID, SPAIN	EUR601,012	船用電子機器の販売 サービス	70 (70)	当社製品の販売 役員の兼任 4(3)
FURUNO NORGE A/S	AALESUND, NORWAY	Nkr.3,600,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(3)
FURUNO FINLAND OY	ESPOO, FINLAND	EUR2,300,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の製造販売 役員の兼任 3(1)
古野香港有限公司	香港, 中国	\$ 4,787,652	船用電子機器の製造	100	当社製品の製造 役員の兼任 3(2)
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	Rellingen, Germany	EUR2,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3(2)
FURUNO EUROPE B.V.	Ridderkerk, Netherlands	EUR100,000	物流管理業	100	当社製品の物流管理 役員の兼任 4(3)
eRide, INC. (注)4	San Francisco, U.S.A.	\$ 15,422,647	特許権管理	100	役員の兼任 3(1)
FURUNO HELLAS S.A.	Glyfada, Greece	EUR1,841,400	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(3)
FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS	HVIDOVRE, DENMARK	Dkr.125,000	通信料金の精算	100 (100)	役員の兼任 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
FURUNO SINGAPORE PTE LTD	SINGAPORE	SG\$2,502,400	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(2)
ラボテック・インターナショナル(株)	兵庫県西宮市	50	電磁環境試験業	100	当社製品の測定 役員の兼任 3(2)
FURUNO (CYPRUS) LTD	Limassol, CYPRUS	EUR10,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 4(4)
FURUNO ITALIA S.R.L.	Gatteo Mare, Italy	EUR5,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 4(3)
FURUNO CHINA CO., LIMITED	香港, 中国	HK\$30,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(2)
FURUNO PANAMA, S.A.	Panama	\$ 750,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 3(3)
PT.FURUNO ELECTRIC INDONESIA	Indonesia	IDR11,685,600,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (99)	当社製品の販売 役員の兼任 3(3)
FURUNO KOREA CO., LTD.	Busan, Korea	KRW1,200,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 5(4)
古野(上海)貿易有限公司	上海, 中国	CNY 2,518,400	船用電子機器に係る サービス	100	当社製品に係るサー ビス 役員の兼任 3(3)

- (注) 1 議決権の所有割合の()書は、間接所有の内書であります。
2 役員の兼任の()書は、当社職員数の内書であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 上記のうち特定子会社に該当する会社はeRide, INC.であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
船用事業	2,318	[23]
産業用事業	279	[4]
無線LAN・ハンディターミナル事業	93	[3]
その他	58	[-]
全社(共通)	172	[2]
合計	2,920	[32]

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,713 [18]	44.1	14.7	5,944,722

セグメントの名称	従業員数(人)	
船用事業	1,262	[12]
産業用事業	279	[4]
全社(共通)	172	[2]
合計	1,713	[18]

(注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、古野電気労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業組合連合会に加盟しております。

平成30年2月28日現在の組合員数は905人であり、労使間は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、総じて緩やかな回復傾向が続きました。米国では企業業況が堅調であり、雇用情勢も良好で景気は拡大基調が続きました。欧州も好調な外需を背景にドイツやフランスで堅調な景気拡大が続いた他、スペインも高成長を維持し、英国景気も底堅さを維持するなど、欧州全体で高成長が続きました。アジア経済は世界的な景気改善を背景に輸出主導で成長し、中国も外需に支えられ高い成長率を維持しました。わが国経済も輸出が緩やかに回復し、雇用・所得情勢が堅調に推移する中で、個人消費も改善がすすむなど、景気は緩やかな回復が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場は新船建造の需要が伸び悩みましたが、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当連結会計年度に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ112円及び127円であり、前年同期に比べ米ドルは若干、ユーロは約4%の円安水準で推移しました。

当社グループにおきましては、為替の円安傾向を背景に成長市場の開拓や販売拡大に取り組み、船用事業や無線LAN・ハンディターミナル事業の売上が増加しました。一方、ETC車載器や大型生化学自動分析装置が苦戦した産業用事業は売上が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は790億5千万円（前年同期比0.5%増）、売上総利益は282億3千3百万円（前年同期比6.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は人件費及び研究開発費が増加したことなどにより前年同期に比べて12億7千2百万円増加し、262億4千1百万円となりましたが、売上総利益の伸びがこれを上回ったことから、営業利益は19億9千2百万円（前年同期比29.8%増）、経常利益は18億5千7百万円（前年同期比27.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億3千6百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上はアジアで減少しましたが、国内や欧州などそれ以外の地域では増加し、商船全体でも増加しました。また、漁業市場向けの売上は、欧州ではほぼ前年同期並みの水準となりましたが、国内やアジアなどでは増加しました。この結果、船用事業の売上高は634億5百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は7億7千7百万円（前年同期比201.7%増）となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、周波数発生装置などの売上が増加した一方で、ETC車載器の販売が低調で売上が減少しました。生化学自動分析装置は中小型の売上が増加しましたが大型が大幅に落ち込み、生化学自動分析装置全体でも売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は118億7千6百万円（前年同期比16.4%減）、セグメント利益は5億9千9百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業は、文教市場向けを中心に無線LANアクセスポイントの販売が好調であったことなどにより、売上高は34億5千万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は5億6千9百万円（前年同期比57.8%増）となりました。

その他

その他の売上高は3億1千8百万円（前年同期比56.7%増）、セグメント利益は4千3百万円（前年同期比70.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動によるキャッシュ・フローが34億4百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが15億4千2百万円、それぞれ減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが51億4千2百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して7億1千万円増加し108億3千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は51億4千2百万円となりました（前連結会計年度比19.9%減）。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は34億4百万円となりました（前連結会計年度は41億5千2百万円の減少）。これは主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は15億4千2百万円となりました（前連結会計年度は22億1百万円の減少）。これは主に借入金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	39,221	+4.4
産業用事業	12,549	7.1
無線LAN・ハンディターミナル事業	-	-
その他	-	-
合計	51,771	+1.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
船用事業	-	-	-	-
産業用事業	1,743	23.8	2,916	12.7
無線LAN・ハンディターミナル事業	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,743	23.8	2,916	12.7

- (注) 1 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用事業セグメントにおける航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	63,405	+3.8
産業用事業	11,876	16.4
無線LAN・ハンディターミナル事業	3,450	+9.3
その他	318	+56.7
合計	79,050	+0.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」「経営は創造である」との経営理念を掲げ、「新しい価値を生み出すことにより社会の役に立つこと」を全社員がもっとも大切にすべき価値観と位置付け、事業活動を推進しております。当社グループは、強みである「センシング(Sensing)」「情報処理(Processing)」「情報通信(Communication)」という3つの技術に、事業で培ったノウハウを統合(Integration)する『SPC&I』をコアコンピタンスと定義し、これを駆使して顧客に役立つさまざまな製品・サービスを提供することにより、安全安心、環境に優しい社会・航海の実現に着実に取り組んでまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の世界経済は、米国の保護主義的な政策や英国のEU離脱交渉、中国経済の構造改革などのリスクに対する懸念はあるものの、先進国が景気を下支えし、世界経済全体では引き続き緩やかな拡大が見込まれます。

当社グループの主力市場である船用事業の分野につきましては、商船市場では新船建造の需要は依然として低水準にとどまっているものの、新造船需要に加えて、リプレース需要や保守サービスの取り込みを積極的に進めてまいります。漁業市場向けでは、先進国市場向けには資源管理型漁業に対応する高付加価値なシステムの導入を推進するとともに、新興国漁業市場の開拓に向け販売体制を強化し、さらなる販売の拡大を図ります。また、衛星通信や気象観測など新たな分野の育成を強化し、事業領域の拡大を積極的に進めてまいります。

産業用事業の分野につきましては、生化学自動分析装置を中心とする医療機器では戦略商品の拡販を進め、事業の拡大を図ります。ETC車載器事業は事業買収により獲得した資産を活用しながら、さらなる製品展開と販売拡大を進めてまいります。通信・GNSSなど技術の強みを生かした魅力あるソリューションの提供にも引き続き取り組んでまいります。

無線LAN・ハンディターミナル事業分野につきましては、文教市場などで無線LANシステムの市場拡大が引き続き期待される一方、競争の激化も想定されますが、新製品を積極的に市場に投入することで事業の拡大を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に商品を提供しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要の変化が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を経由して海外市場へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は当連結会計年度において60.5%と高い状況にあります。このため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動による影響を受けております。為替予約等により為替相場の変動による影響を最小限に抑える努力を行っておりますが、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

また当社グループの連結損益計算書、連結貸借対照表については、海外子会社の現地通貨ベースの売上高、損益及び資産の円換算為替相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 船用事業への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用事業の売上高比率は当連結会計年度において80.2%と、依存度の高い状況が続いております。対象となる漁業市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船市場はこれまで大きな景気変動を繰り返しております。またプレジャー市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けます。漁船市場における管理漁業化の一層の進展や商船需給の悪化、欧米諸国の景気の悪化などに伴い、船用電子機器の需要が縮小する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループにとって、事業の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権による保護に努めておりますが、当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、そのライセンスを受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられない可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があります。また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立が認められた場合には、当社グループが特定の技術を全く利用できない可能性や多額の損害賠償を負う可能性があり、結果として当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用電子機器、産業用電子機器とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、製造コストの削減に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社グループの将来の成長・発展は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しております。当社グループは、事業の拡大やグローバル推進を図るため、積極的な採用活動を行っておりますが、有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっております。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止や新たな人材の獲得ができない場合は、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害について

当社グループの本社・研究開発拠点・主要工場は兵庫県南部に集中しており、1995年の阪神淡路大震災に際しては業務遂行に大きな影響を受けました。この経験を基に地震対策の見直しを実施しておりますが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は大きな影響を受ける恐れがあります。また、火災、洪水等の地震以外の災害やテロ行為、コンピュータウイルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点の設備が大きな被害を被り、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために多額の費用が発生する可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多年にわたる研究により培った、超音波、電磁波を中心としたセンサー技術の一層の深耕、拡大をはかるとともに、それをより幅広く展開活用するため、長期的視野にたつて、無線通信技術、情報処理技術、画像処理技術、メカトロニクス技術などの研究開発を進めております。これらの研究開発は当社の技術研究所及び各事業部門の開発部署で行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は44億7千万円であり、売上高に対する比率は5.7%であります。

セグメント別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 船用事業

商船市場向け機器

最新のIMO（国際海事機関）性能基準及びIEC（国際電気標準会議）の試験規格に合致した国際航行船舶向けの航海用レーダー「型式：FAR-2xx8」シリーズを開発しました。本商品は、これまで好評を博してきた「型式：FAR-2xx7」シリーズの後継機種として各ユニットの交換互換性を確保しているため、新造船のみならず既存船の機器換装にも適しております。一回のボタン操作で自動的に海面反射などの不要なエコーを取り除いて海況に応じた適切な映像表示を行う自動クラッタ除去機能など、カテゴリ1 / カテゴリ2に該当する船舶が安全に航海するための最新の支援機能も具備しているほか、当社製のECDIS（電子海図情報表示システム）と共通ユーザーインターフェースを採用することで操作性の向上を図りました。

また、最先端の技術を活用して安全安心かつ効率的な航海の実現に貢献する当社独自の操船支援ソリューションの開発にも取り組んでおります。4K画質の高精細な大型スクリーン上に電子海図を表示した上で、タッチスクリーン操作で航海計画を作成するプランニングターミナル（航海計画作成支援システム）や、船上に設置したカメラの撮影映像に他船の航海情報などをAR(Augmented Reality)技術で重畳表示して、乗組員の操船や見張り業務を視覚的に支援するARナビゲーションシステムなどの早期実用化を目指しております。

漁業市場向け機器

中・小型漁船や大型プレジャーボート向けにサーチライトソナーの新商品「型式：CH-500」と「型式：CH-600」を開発しました。自船の周囲360度の海中情報を船底に取り付けたセンサー（超音波送受波器）を旋回させて探知する本商品は、従来商品に比べてセンサーの旋回速度を高めて探知効率を向上させたほか、波浪による動揺や船舶固有の傾斜を瞬時に検出してセンサーの向きを補正する機能を有しております。幅広いユーザーの使用目的を想定して様々な周波数帯域を選択できる商品ラインナップとしましたが、上位機種の「型式：CH-600」では2種類の周波数帯域を同時に使用できるため、低周波と高周波の反応差異による魚種の推測にも活用できます。

中・小型漁船や官公庁船向けでは、ラウドヘイラー（拡声装置）の新商品「型式：LH-5000」を開発しました。本商品は、ブリッジ（船橋）からホーンスピーカーを通して船上のクルーや近隣の船舶に直接音声を伝えたり、船内6ヶ所と内線通話するなど船上・船内で円滑なコミュニケーションをとることができます。また、霧笛を鳴らしたり、火災や盗難を検知し警報を発することができ、ワークボート、漁船、プレジャーボートを問わずさまざまなシーンでの活躍が期待されます。

小型船・プレジャーボート市場向け機器

小型プレジャーボート向けにオートパイロット（自動操舵装置）の新商品「型式：NAVpilot-300」を開発しました。本商品とBluetooth接続するジャイロセンサー内蔵のワイヤレスリモートコントローラ「型式：GC-001」を使用すると、リモコンを船首方向に向けてからボタンを押して、進みたい方向にリモコンを向けてボタンを離すだけの直観的な操作で針路設定を変更することができます。

その他

新型の小型Xバンドドップラ気象レーダー「型式：WR110」を開発しました。当社は、2013年から防災・監視ソリューション事業として気象観測システム分野に新規参入し、業界最小・最軽量級かつ高性能な二重偏波ドップラ気象レーダー「型式：WR-2100」は国内外で約50台以上運用されております。今回開発した「型式：WR110」は、従来機種と同様に消費電力の低減および交換部品の頻度を下げ、ランニングコストの削減を実現する固体化（半導体）素子を採用しつつ、より導入コストを抑えた単一偏波ドップラ気象レーダーです。設置性や可搬性をさらに高めることで、日本国内はもとより、海外で気象レーダーが設置されていない都市部・山間部・島嶼部などでの降雨観測や、地方自治体・民間企業での防災・交通管制支援・雨水管理などの用途における降雨観測に活用していただくことを想定しております。

当セグメントに係る研究開発費は30億9千5百万円であります。

(2)産業用事業

ITS機器分野

当社のETC2.0車載器は、カーメーカー純正のナビゲーションシステムにも採用実績のある自社製のマルチGNSS受信チップを内蔵した高性能かつ廉価な商品ラインナップが特徴です。当連結会計年度には、カーナビゲーションシステムの専業メーカー向けのOEM機器として一般及び業務用のカーナビゲーションシステムと連動する車載器2機種などを開発しました。

GNSS機器分野

GNSS技術の応用分野では、商用車テレマティクスや車載IoTで正確な自社位置検出を必要とされるユーザー向けのユニット端末として、スマートGPS「型式：PT-G1」を開発しました。本商品は、業務用のタブレット端末等に接続して位置測位精度を向上させることによって、近年都市部で利用が高まっているタクシーの配車システムの信頼性を向上させたり、バスなどの業務用車両の配車効率改善などに貢献するアプリケーションとしての活用を想定しております。

当セグメントに係る研究開発費は3億4百万円であります。

上記以外に、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の研究開発費として10億7千万円を支出しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末と比較して14億6千1百万円増加し、577億1千4百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに仕掛品が増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して4億1千1百万円減少し、190億5千8百万円となりました。これは主にその他有形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して10億4千9百万円増加して、767億7千3百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して27億2千9百万円減少し、231億5千7百万円となりました。これは主に短期借入金が減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して15億4千1百万円増加し、150億5千6百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して11億8千8百万円減少して、382億1千4百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末と比較して22億3千8百万円増加し、385億5千9百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したこと及び為替換算調整勘定（借方）が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の自己資本比率は前連結会計年度の47.5%から2.2ポイント上昇して、49.8%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当社グループの主力事業である船用事業の分野では、商船市場向けの売上がアジア以外の地域で増加した他、漁業市場向けの売上も国内やアジアを中心に増加しました。一方、産業用事業の分野では、ETC車載器の売上が減少した他、生化学自動分析装置の売上高も大型機が大幅に落ち込んだ影響で減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して3億7千5百万円増加し、790億5千万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高が増加したものの、粗利率の上昇などにより、前連結会計年度と比較して13億5千5百万円減少し、508億1千6百万円となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費並びに給料及び賃金が増加したことにより前連結会計年度と比較して12億7千2百万円増加し、262億4千1百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は受取配当金が増加したことなどにより前連結会計年度と比較して9千1百万円増加し、5億7千1百万円となりました。営業外費用は為替差損が増加したことなどにより前連結会計年度と比較して1億5千万円増加し、7億6百万円となりました。

税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純損益は、経常利益及び投資有価証券売却益が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して5億3千3百万円増加し、20億1百万円の利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損益は12億3千6百万円の利益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は30億3千6百万円であります。
セグメント別の内訳は次のとおりであります。

(1) 船用事業

生産、研究開発用設備を中心に24億6千1百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 産業用事業

生産、研究開発用設備を中心に3億2千5百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 無線LAN・ハンディターミナル事業

業務目的のソフトウェアを中心に1億7千1百万円の設備投資を実施いたしました。

(4) その他

試験設備を中心に2千2百万円の設備投資を実施いたしました。

(5) 全社（共通）

業務目的のソフトウェアを中心に5千5百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、西宮事業所 (兵庫県西宮市)	船用事業 産業用事業 全社（共通）	管理研究 開発設備	677	36	1,571 (15,977)	365	2,649	929 [10]
フルノINTセンター (兵庫県西宮市)	産業用事業	研究開発 生産設備	115	4	365 (3,799)	86	571	194 [4]
三木工場 (兵庫県三木市)	船用事業	生産設備	838	327	612 (67,390)	274	2,052	422 [4]

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)フルノシス テムズ	東京都 墨田区	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	生産 設備	0	-	-	113	114	93 [3]
フルノライフ ベスト(株)	兵庫県 西宮市	その他	研修 設備	449	4	439 (2,374)	0	893	31
ラボテック・ インターナ ショナル(株)	兵庫県 西宮市	その他	試験 設備	226	23	175 (875)	13	440	27

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
FURUNO U.S.A., INC. (CAMAS, U.S.A.)	船用事業	販売設備	382	2	73 (84,891)	44	503	92
FURUNO(UK)LTD. (HAVANT, U.K.) 3	船用事業	販売設備	197	43	72 (5,232)	310	624	28
FURUNO NORGE A/S (AALESUND, NORWAY)	船用事業	販売設備	52	123	11 (2,197)	4	192	34
FURUNO DANMARK A/S (HVIDOVRE, DENMARK)	船用事業	販売設備	170	6	31 (9,201)	29	237	88
古野香港有限公司 (香港, 中国)	船用事業	生産設備	53	90	-	8	152	248
FURUNO SINGAPORE PTE LTD (SINGAPORE)	船用事業	販売設備	427	27	-	57	512	135 [4]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。
2 金額には消費税等を含んでおりません。
3 FURUNO(UK)LTD.のその他は、賃貸営業用資産であります。
4 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書きしております。
5 リース賃借設備の主要なものは、電子計算機及びコンピューター支援装置であります。
なお、提出会社の年間リース料の総額は、223百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては当社が全体の調整を図っております。

なお、当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式 数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年2月28日(注)	948,843	31,894,554	688	7,534	688	10,073

(注) 転換社債の株式転換による増加 96百万円(平成2年3月1日から平成2年8月31日まで)
新株引受権の権利行使による増加 591百万円(平成2年3月1日から平成3年2月28日まで)

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	32	34	99	87	8	4,594	4,854	-
所有株式数 (単元)	-	87,909	4,582	62,985	41,342	145	121,708	318,671	27,454
所有株式数 の割合 (%)	-	27.59	1.44	19.76	12.97	0.05	38.19	100.00	-

(注) 自己株式383,648株(名義書換失念株1,000株を含む)は、「個人その他」に3,836単元及び「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	4,386	13.75
古野電気取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町9-52	1,052	3.30
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,000	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	992	3.11
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	942	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	809	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	795	2.49
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	628	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	620	1.94
エコー興産有限会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	560	1.76
計	-	11,786	36.95

- (注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は201千株保有しております。
- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日をもって株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 382,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,484,500	314,845	-
単元未満株式	普通株式 27,454	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	314,845	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	382,600	-	382,600	1.20
計	-	382,600	-	382,600	1.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	711	525
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	382,648	-	382,648	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を経営における最重要政策のひとつと位置付けております。利益配分につきましては、継続的かつ安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、将来を見据えた投資や企業体質の一層の強化のために活用してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり6円としました。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金(1株当たり4円)と合わせ、10円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成29年10月10日 取締役会	126	4.00
平成30年5月24日 定時株主総会	189	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	898	1,259	1,261	915	896
最低(円)	473	617	624	478	634

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月
最高(円)	697	798	825	854	896	841
最低(円)	640	689	705	781	818	757

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	安全保障輸出管理本部長、特定輸出申告最高責任者	古野幸男	昭和23年2月2日生	昭和46年3月 昭和59年9月 昭和62年3月 昭和62年5月 平成2年5月 平成11年5月 平成19年3月	帝人株式会社入社 当社入社 当社管理本部副本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役管理担当兼東京支社長 当社代表取締役社長(現任)	1年 (注4)	345
専務取締役	船用機器事業担当、船用機器事業部長	小池宗之	昭和32年3月7日生	昭和60年4月 平成14年3月 平成17年5月 平成21年3月 平成21年5月 平成24年3月 平成28年5月	当社入社 当社船用機器事業部国際部長 当社取締役 当社船用機器事業部副事業部長 当社常務取締役 当社船用機器事業部長(現任) 当社専務取締役(現任)	1年 (注4)	40
常務取締役	船用機器事業部開発設計統括部長	石原眞次	昭和36年1月30日生	昭和60年4月 平成18年2月 平成19年5月 平成28年5月 平成30年3月	当社入社 当社船用機器事業部開発部長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社船用機器事業部開発設計統括部長(現任)	1年 (注4)	24
取締役	船用機器事業部営業企画部長	矮松一磨	昭和35年1月6日生	昭和59年4月 平成15年9月 平成18年3月 平成21年5月 平成24年4月 平成29年3月	当社入社 当社船用機器事業部営業企画室長 当社船用機器事業部営業企画部長 当社取締役(現任) 当社船用機器事業部営業企画部長、衛星通信部長 当社船用機器事業部営業企画部長(現任)	1年 (注4)	19
取締役	システム機器事業・航空・防衛事業・調達センター担当、システム機器事業部長	岡本達行	昭和35年1月26日生	昭和57年4月 平成17年6月 平成20年11月 平成22年12月 平成23年5月	ノーリツ鋼機株式会社入社 同社取締役兼CTO(最高技術責任者) 当社船用機器事業部三木工場長補佐 当社システム機器事業部長(現任) 当社取締役(現任)	1年 (注4)	13
取締役	技術研究所・R&D統括センター・全社技術担当、技術研究所長	西森靖	昭和33年11月1日生	昭和59年4月 平成18年3月 平成24年3月 平成24年5月	当社入社 当社技術研究所研究部長 当社技術研究所長(現任) 当社取締役技術担当(現任)	1年 (注4)	10
取締役	人事総務部・法務室担当、人事総務部長	大矢智資	昭和37年1月29日生	昭和60年4月 平成19年5月 平成24年5月	当社入社 当社人事総務部長(現任) 当社取締役(現任)	1年 (注4)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	船用機器事業部三木工場長兼三木工場製造部長	藤田尚住	昭和27年7月20日生	平成11年11月 平成16年2月 平成19年4月 平成23年7月 平成24年2月 平成27年9月 平成28年5月 平成30年4月	Panasonic AVC Networks Taiwan Co., Ltd. 総経理 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)AVCネットワーク社ITプロダクツ事業部プロダクトセンター所長 同社AVCネットワーク社アビオニクスビジネスユニット総括担当参事 同社AVCネットワーク社アビオニクスビジネスユニット特別プロジェクト担当参事 当社船用機器事業部三木工場長補佐 当社船用機器事業部三木工場長 当社取締役(現任) 当社船用機器事業部三木工場長兼三木工場製造部長(現任)	1年 (注4)	2
取締役	経営企画部・情報システム部・経理部・環境担当、経営企画部長、エネルギー管理統括者	山宮英紀	昭和38年10月29日生	平成23年2月 平成27年9月 平成30年3月 平成30年5月	株式会社みずほ銀行堂島支店長 当社航空・防衛事業部管理部長 当社経営企画部担当部長 取締役経営企画部長(現任)	1年 (注4)	-
取締役	-	寺山孝男	昭和21年10月22日生	昭和46年4月 平成3年8月 平成8年6月 平成14年7月 平成17年9月 平成17年12月 平成19年4月 平成27年5月	株式会社日立製作所入社 同社機械研究所第二部長 同社計測グループ副技師長 株式会社アイティアイディコンサルティングエグゼクティブコンサルタント 寺山技術士事務所 代表(現任) 国立大学法人東京工業大学特任教授(非常勤) 独立行政法人中小企業基盤整備機構研究開発支援専門員 当社取締役(現任)	1年 (注4)	-
取締役	-	樋口英雄	昭和25年3月5日生	平成16年6月 平成19年6月 平成20年12月 平成21年3月 平成23年11月 平成24年3月 平成24年6月 平成28年5月 平成28年6月	オムロン株式会社執行役員業務改革本部長 同社執行役員常務事業プロセス革新本部長 同社執行役員常務事業プロセス革新本部長兼グループ戦略室長 同社執行役員常務グループ戦略室長 ソロエル株式会社社外取締役 同社取締役 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社社外監査役 当社取締役(現任) 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社社外取締役(現任)	1年 (注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	和田豊	昭和34年5月4日生	昭和57年4月 平成15年3月 平成19年5月 平成27年3月 平成27年9月 平成28年5月 平成30年5月	当社入社 当社船用機器事業部船舶営業部長 当社取締役 当社船用機器事業部副事業部長 当社東京支社長 当社常務取締役、船用機器事業部長付 当社常勤監査役(現任)	4年 (注5)	24
監査役	-	小美野広行	昭和23年7月18日生	昭和46年4月 平成8年1月 平成11年9月 平成14年7月 平成19年11月 平成22年4月 平成22年5月 平成24年4月 平成24年6月	帝人株式会社入社 公認会計士登録 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社常勤監査役 エスエス製薬株式会社代表取締役専務財務経理本部長 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社代表取締役財務本部長兼最高財務責任者 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授 当社監査役(現任) WDBユニバーシティ株式会社代表取締役社長 WDBホールディングス株式会社取締役	4年 (注5)	-
監査役	-	村中徹	昭和40年6月3日生	平成7年4月 平成19年4月 平成26年5月 平成27年6月 平成28年6月	弁護士登録(大阪弁護士会)(現任) 同志社大学法科大学院兼任教員 当社監査役(現任) 株式会社スズケン社外監査役(現任) 株式会社カブコン社外取締役(現任)	4年 (注5)	-
計							493

- (注) 1 取締役寺山孝男及び樋口英雄は社外取締役であります。
2 監査役小美野広行及び村中徹は社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
倉橋敏文	昭和29年2月18日生	昭和55年9月 平成8年9月 平成20年8月 平成22年7月 平成22年9月 平成25年2月	公認会計士登録 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)社員 新日本アーンストアンドヤング税理士法人代表社員 倉橋総合会計事務所代表(現任) 株式会社戦略M&A研究所代表取締役(現任) 林純薬工業株式会社監査役(現任)	-

- 4 取締役の任期は、平成30年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成31年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
5 監査役和田豊、小美野広行及び村中徹の任期は、平成30年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成34年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、経営理念に適った企業活動を通じ、企業価値の増大を図るとともに、安定的かつ持続的なグループ企業基盤を構築するため、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための基本方針を定め、内部統制機能の整備に取り組んでおります。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループにおける共通の倫理基準として「フルノグループ行動規範」を掲げるとともに、役員・従業員等の一人ひとりが日常の業務遂行において守るべき行動基準を「コンプライアンス・ハンドブック」として明らかにし、これらの実践を通じて社会のルールや法律を順守しております。
- ・当社グループは、コンプライアンスの推進については「コンプライアンス規程」を定め、それに基づき、社長を委員長とし、外部委員（弁護士）も含めた「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、法務室を統括部署とし、当社の部門長・グループ会社の社長を推進責任者とする推進体制を設けております。また、継続的な教育・啓蒙を通じて、法令、企業倫理、社会規範等を遵守する風土の浸透・定着を図っております。
- ・当社グループにおいて法令違反又はその疑いがある行為等について、従業員等が直接通報又は相談することができるよう内部通報制度（フルノほっとライン）を設けております。通報窓口は社内だけでなく社外の法律事務所にも設け、匿名でも受付けております。なお、通報したことを理由として、通報者が不利益な取扱いを受けないことを明確にしております。
- ・社長直轄の監査室が「内部監査規程」に基づき定期的実施する内部監査を通じ、会社業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告するとともに監査内容を監査役に報告しております。
- ・「内部監査規程」他関連諸規程及びコンプライアンス推進体制については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
- ・当社グループは、金融商品取引法に基づき財務報告の信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制運営規程」を定め、財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備しております。また、当該内部統制システムは定期的に検証し、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
- ・社会の秩序や安全、公正な取引を脅かす、いわゆる総会屋や暴力団等の反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断しております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を、社内規程に基づき適正に記録しております。
- ・上記情報の保存及び管理については、「情報管理規程」に定め、取締役及び監査役が必要に応じていつでも閲覧可能な状態を確保しております。
- ・「情報管理規程」他関連諸規程については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。

3) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、当社グループの経営に重大な影響を与えるリスクに対して、「リスク管理規程」他関連諸規程を定め、全社的なリスク管理体制を整備し、問題点の把握及び危機発生時の対応を行っております。
- ・「リスク管理規程」に基づき、社長を委員長とするリスク管理委員会を設け、子会社を含めた当社グループ全体における災害、事件・事故等のリスクを洗い出し、その低減を図るとともに、緊急事態が発生した場合に被害を最小限に抑える体制を整備・維持しております。
- ・当社グループの事業継続に甚大な影響を及ぼす災害・危機の発生を想定した事業継続計画を策定するとともに、定期的な訓練と計画の見直しを行うことにより、災害・危機が発生した場合にも、早期に復旧できる体制を整備しております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、当社グループの将来像を「FURUNO VISION」として定め、それに基づき中期経営計画を策定しております。また、単年度の予算については中期経営計画に基づいて編成し、各部門の目標を明確化しております。
- ・月1回の定例取締役会で、予算の月次統制及び各取締役の職務執行状況の進捗管理を行っております。
- ・社内規程に基づき、取締役の職務権限・担当職務及び意思決定ルールを明確にし、取締役の職務執行の効率化を図っております。

5) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、「関係会社管理規程」を設け、各子会社を担当する取締役、所管部署及び当社の承認・報告が必要な管理事項等を定めております。また、「関係会社管理規程」他関連諸規程については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
- ・各子会社を担当する取締役は、原則として当該子会社の取締役に就任し、当該子会社の他の取締役の職務執行を監視・監督するとともに、当社取締役会において担当する子会社の業務の進捗、管理の状況等を報告しております。
- ・監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、当社グループの業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告するとともに監査内容を監査役に報告しております。
- ・監査役が、当社グループ全体の監査が適正かつ実効的に行えるよう、当社及び子会社の会計監査人、子会社監査役、監査室及びその他関係部署等と連携し、情報・意見交換ができる体制を確保しております。

- 6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役は、監査役を補助する専任の使用人は、監査役補助業務について監査役の指示に従い、取締役その他業務執行部門からの指揮命令を受けません。
 - ・ 監査役は、監査役を補助する専任の使用人の人事等については、事前に監査役会の同意を得るものとします。
 - ・ 監査役は、監査室所属あるいは特定の業務について十分検証できるだけの専門性を有する従業員に、監査業務に必要な事項を指示することができます。
 - ・ 監査役より監査業務に必要な指示を受けた従業員は、その指示に関しては、取締役・監査室長等の指揮命令を受けません。
- 7) 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告するための体制、また、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社は、「監査役への報告等に関する規程」を制定し、監査役の監査が的確かつ実効的に行われることを確保しております。
 - ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、重大な法令・定款違反、その他重要な事項を発見した時は、直ちに監査役に報告しております。また、監査役の監査が実効的に行われるよう、監査役への報告事項、提供情報等を明確化し、実施しております。
 - ・ 監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は従業員等にその説明を求めることができます。また、監査役が必要と認めた場合には、いかなる会議、委員会等にも出席できる体制を確保しております。
 - ・ 監査役は、必要に応じ、当社及び当社グループの取締役、従業員及び子会社監査役等から報告、意見、情報等を求めることができます。
 - ・ 当社及び当社グループの取締役、従業員等が、監査役への報告を行ったことを理由として、不利益な取扱いを受けないことを明確にしております。
- 8) 監査役は、監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査役は、監査役職務の執行について生ずる費用又は債務については、監査役からの請求に基づき、速やかにこれを処理します。
- 9) その他監査役は、監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、必要に応じて代表取締役と会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互理解を深めることができる体制を確保します。
 - ・ 監査役は、定期的に監査室と会合を持ち、監査内容等について確認すると同時に、監査方法等について意見交換ができる体制を確保します。
 - ・ 監査役は、会計監査人の行う監査報告会に同席し、監査内容について説明を受けるとともに、会計監査人との情報及び意見交換ができる体制を確保します。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査室（6名）が「内部監査規程」に基づき、定期（月1回）に実施する内部監査を通じ会社業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告しております。

監査役は、監査人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、監査人との意見交換を行うなど、積極的な交流を進めております。また、監査役は、監査室と定期的に報告会を開催し、監査内容について確認すると同時に、監査方法等の意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役2名及び社外監査役2名は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 寺山孝男は、機械分野におけるメーカー、コンサルティング会社及び大学教授での豊富な経験や見識を活かし、外部的視点から当社の経営に適切な助言を適宜行っており、同氏の適切な助言は当社のガバナンス体制の強化・充実に資するものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外取締役 樋口英雄は、電子機器メーカーでの豊富な経験や経営管理に関する高い見識を活かし、外部的視点から当社の経営に適切な助言を適宜行っており、同氏の適切な助言は当社のガバナンス体制の強化・充実に資するものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外監査役 小美野広行は、公認会計士としての専門的知見に加え、経営者としての豊富な経験から適切な意見・提言を述べております。なお、同氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外監査役 村中徹は、弁護士であり法律の専門家として高い見識を有していることから、主に専門的な見地から適切な意見・提言を述べております。同氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任につきまして、ビジネス経験、専門性及び独立性などを総合的に勘案し、決定しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定められておりませんが、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にするほか、客観的な視点から当社の経営等に対し、適切に助言及び意見・提言を述べていただける方を選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などにおいて意見を交換し、必要に応じて内部統制部門である監査室と協議等を行っております。また、社外監査役は、会計監査人と取締役の業務執行について、必要に応じて定期的に報告を受け、相互連携を図っております。

役員の報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	221	221	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	-	1
社外役員	28	28	-	4

(注) 1. 上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、報酬諮問委員会にて審議を経た答申に基づき、取締役会の決議により決定いたします。取締役の報酬体系は、固定報酬と業績連動報酬から構成され、固定報酬は、取締役としての責務に対する基本的な報酬で役位ごとに決定いたします。業績連動報酬は、前年度の会社業績及び各取締役の業績貢献度を考慮して決定いたします。

監査役の報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,767百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,119,233	444	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	592,292	437	取引関係の維持強化のため
(株)十八銀行	1,148,716	420	取引関係の維持強化のため
(株)シマノ	10,000	166	取引関係の維持強化のため
TOA(株)	105,000	105	取引関係の維持強化のため
三井物産(株)	42,759	73	取引関係の維持強化のため
(株)商船三井	130,590	48	取引関係の維持強化のため
あいホールディングス(株)	18,532	43	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,323	27	取引関係の維持強化のため
(株)リョーサン	6,600	23	取引関係の維持強化のため
第一生命ホールディングス(株)	9,200	19	取引関係の維持強化のため
川崎重工業(株)	50,000	17	取引関係の維持強化のため
三菱電機(株)	10,000	16	取引関係の維持強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,650	12	取引関係の維持強化のため
(株)東芝	52,000	10	取引関係の維持強化のため
山洋電気(株)	10,720	9	取引関係の維持強化のため
内海造船(株)	36,000	7	取引関係の維持強化のため
(株)名村造船所	6,280	4	取引関係の維持強化のため
共栄タンカー(株)	10,000	2	取引関係の維持強化のため
(株)サノヤスホールディングス	3,960	1	取引関係の維持強化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。上位20銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	592,292	451	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,919,233	382	取引関係の維持強化のため
(株)十八銀行	1,148,716	323	取引関係の維持強化のため
(株)シマノ	10,000	154	取引関係の維持強化のため
TOA(株)	105,000	149	取引関係の維持強化のため
三井物産(株)	42,759	83	取引関係の維持強化のため
(株)商船三井	13,059	44	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,323	29	取引関係の維持強化のため
(株)リョーサン	6,600	26	取引関係の維持強化のため
山洋電気(株)	2,144	19	取引関係の維持強化のため
(株)東芝	52,000	16	取引関係の維持強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,650	13	取引関係の維持強化のため
(株)名村造船所	6,280	4	取引関係の維持強化のため
内海造船(株)	1,800	2	取引関係の維持強化のため
共栄タンカー(株)	1,000	2	取引関係の維持強化のため
(株)サノヤスホールディングス	3,960	1	取引関係の維持強化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、上位16銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

(a) 監査業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 松尾 雅芳

指定有限責任社員 業務執行社員 西方 実

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

その他 11名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 当社は、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(b) 当社は、中間配当に関し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間に、法令が規定する額を限度として、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。なお、この規定に基づき、社外取締役2名、監査役1名及び社外監査役2名と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	3	42	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45	3	42	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬29百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬30百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、生産管理システム導入に際しての原価管理の高度化に関するアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し監査役会の同意の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、当該法人や各種団体の主催する研修への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,205	11,414
受取手形及び売掛金	17,965	17,904
商品及び製品	15,767	15,586
仕掛品	2,735	3,848
原材料及び貯蔵品	6,276	6,011
繰延税金資産	639	310
その他	2,990	2,980
貸倒引当金	327	342
流動資産合計	56,253	57,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 3,948	3 3,826
機械装置及び運搬具(純額)	805	739
土地	3 3,441	3 3,447
その他(純額)	1,469	1,218
有形固定資産合計	1 9,664	1 9,232
無形固定資産		
のれん	636	618
ソフトウェア	4,530	4,682
その他	90	84
無形固定資産合計	5,257	5,385
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,558	2 2,436
長期貸付金	5	5
退職給付に係る資産	319	408
繰延税金資産	26	64
その他	2 1,705	2 1,590
貸倒引当金	66	63
投資その他の資産合計	4,548	4,441
固定資産合計	19,470	19,058
資産合計	75,724	76,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,391	4,221
電子記録債務	6,984	7,213
短期借入金	3 4,997	3 2,566
1年内返済予定の長期借入金	243	159
未払法人税等	491	633
賞与引当金	1,532	1,669
製品保証引当金	1,483	1,194
その他	6,762	5,497
流動負債合計	25,887	23,157
固定負債		
長期借入金	9,640	10,980
長期末払金	157	157
繰延税金負債	504	516
退職給付に係る負債	2,562	2,773
その他	650	629
固定負債合計	13,515	15,056
負債合計	39,403	38,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	21,367	22,536
自己株式	201	202
株主資本合計	38,775	39,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	832	689
繰延ヘッジ損益	70	2
為替換算調整勘定	2,190	1,224
退職給付に係る調整累計額	1,365	1,209
その他の包括利益累計額合計	2,793	1,742
非支配株主持分	339	358
純資産合計	36,321	38,559
負債純資産合計	75,724	76,773

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	78,674	79,050
売上原価	¹ 52,171	¹ 50,816
売上総利益	26,503	28,233
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	11	4
給料及び賃金	7,657	7,984
従業員賞与	980	1,020
賞与引当金繰入額	688	889
退職給付費用	334	546
旅費及び通信費	1,141	1,099
研究開発費	² 4,253	² 4,470
減価償却費	934	974
その他	8,966	9,251
販売費及び一般管理費合計	24,968	26,241
営業利益	1,534	1,992
営業外収益		
受取利息	12	31
受取配当金	66	127
保険解約返戻金	30	24
補助金収入	109	63
その他	261	324
営業外収益合計	480	571
営業外費用		
支払利息	134	118
為替差損	289	486
固定資産除却損	7	17
その他	125	83
営業外費用合計	556	706
経常利益	1,458	1,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	6	101
固定資産売却益	4 51	4 102
その他	9	-
特別利益合計	66	203
特別損失		
固定資産売却損	5 6	5 1
減損損失	3 48	3 58
その他	3	-
特別損失合計	58	59
税金等調整前当期純利益	1,467	2,001
法人税、住民税及び事業税	479	716
法人税等調整額	312	24
法人税等合計	167	740
当期純利益	1,300	1,260
非支配株主に帰属する当期純利益	37	23
親会社株主に帰属する当期純利益	1,262	1,236

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
当期純利益	1,300	1,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361	142
繰延ヘッジ損益	33	72
為替換算調整勘定	1,769	966
退職給付に係る調整額	43	155
その他の包括利益合計	1,485	1,051
包括利益	184	2,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	222	2,287
非支配株主に係る包括利益	37	23

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	10,074	20,082	201	37,490
当期変動額					
剰余金の配当			315		315
連結範囲の変動			337		337
親会社株主に帰属する当期純利益			1,262		1,262
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,284	0	1,284
当期末残高	7,534	10,074	21,367	201	38,775

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	470	36	420	1,321	1,308	398	36,581
当期変動額							
剰余金の配当							315
連結範囲の変動							337
親会社株主に帰属する当期純利益							1,262
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361	33	1,769	43	1,485	59	1,544
当期変動額合計	361	33	1,769	43	1,485	59	259
当期末残高	832	70	2,190	1,365	2,793	339	36,321

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	10,074	21,367	201	38,775
当期変動額					
剰余金の配当			252		252
連結範囲の変動			184		184
親会社株主に帰属する当期純利益			1,236		1,236
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,168	0	1,168
当期末残高	7,534	10,074	22,536	202	39,943

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	832	70	2,190	1,365	2,793	339	36,321
当期変動額							
剰余金の配当							252
連結範囲の変動							184
親会社株主に帰属する当期純利益							1,236
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	72	966	155	1,051	18	1,069
当期変動額合計	142	72	966	155	1,051	18	2,238
当期末残高	689	2	1,224	1,209	1,742	358	38,559

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,467	2,001
減価償却費	2,924	3,225
減損損失	48	58
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	30	110
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	67	91
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	321	181
製品保証引当金の増減額（ は減少）	399	295
受取利息及び受取配当金	79	158
支払利息	134	118
投資有価証券売却損益（ は益）	6	101
売上債権の増減額（ は増加）	1,454	243
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,187	407
仕入債務の増減額（ は減少）	1,414	1,201
その他	1,297	617
小計	7,129	5,650
利息及び配当金の受取額	79	158
利息の支払額	138	118
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	653	547
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,417	5,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	362
投資有価証券の売却による収入	12	155
有形固定資産の取得による支出	1,613	1,295
有形固定資産の売却による収入	152	228
無形固定資産の取得による支出	2,289	1,987
事業譲受による支出	380	-
その他	33	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,152	3,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,389	2,508
長期借入れによる収入	1,500	2,300
長期借入金の返済による支出	1,925	1,043
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	315	252
非支配株主への配当金の支払額	69	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,201	1,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	572	427
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	508	624
現金及び現金同等物の期首残高	10,441	10,124
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	190	86
現金及び現金同等物の期末残高	10,124	10,834

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

FURUNO U.S.A., INC.

FURUNO(UK)LTD.

FURUNO DANMARK A/S

FURUNO FRANCE S.A.S.

FURUNO NORGE A/S

FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.

FURUNO FINLAND OY

FURUNO DEUTSCHLAND GmbH

古野香港有限公司

FURUNO EUROPE B.V.

eRide, INC.

FURUNO HELLAS S.A.

FURUNO SINGAPORE PTE LTD

協立電波サービス(株)

フルノ九州販売(株)

フルノ関西販売(株)

(株)フルノシステムズ

フルノライフベスト(株)

ラボテック・インターナショナル(株)

FURUNO CHINA CO., LIMITED

FURUNO KOREA CO., LTD.

古野(上海)貿易有限公司

他10社

前連結会計年度において非連結子会社でありました古野(上海)貿易有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)フルノソフテック

大連古野軟件有限公司

(株)ノベラック

孚諾科技(大連)有限公司

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

(株)フルノソフテック
大連古野軟件有限公司

(株)ノベラック

孚諾科技(大連)有限公司

他2社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

FURUNO U.S.A., INC.	11月30日
FURUNO(UK)LTD.	12月31日
FURUNO LEASING LTD.	12月31日
FURUNO DANMARK A/S	12月31日
FURUNO SVERIGE AB	12月31日
FURUNO FRANCE S.A.S.	12月31日
FURUNO NORGE A/S	12月31日
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	12月31日
FURUNO ESPAÑA S.A.	12月31日
FURUNO FINLAND OY	12月31日
FURUNO POLSKA Sp.Zo.o.	12月31日
FURUNO EURUS LLC	12月31日
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	12月31日
古野香港有限公司	12月31日
FURUNO EUROPE B.V.	12月31日
eRide, INC.	12月31日
FURUNO HELLAS S.A.	12月31日
FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS	12月31日
FURUNO SINGAPORE PTE LTD	12月31日
FURUNO (CYPRUS) LTD	12月31日
FURUNO ITALIA S.R.L.	12月31日
FURUNO CHINA CO., LIMITED	12月31日
FURUNO PANAMA, S.A.	11月30日
PT.FURUNO ELECTRIC INDONESIA	12月31日
FURUNO KOREA CO., LTD.	12月31日
古野(上海)貿易有限公司	12月31日

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び連結子会社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ.ヘッジ手段 ... 金利スワップ
- ヘッジ対象 ... 長期借入金
- ロ.ヘッジ手段 ... 為替予約
- ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建売上債権

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを低減することを目的として金利スワップ取引を、売上債権の為替変動リスクを低減することを目的として為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

主として18年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等については税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」 33百万円は、「定期預金の預入による支出」 0百万円及び「その他」 33百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	21,350百万円	22,366百万円

2 非連結子会社及び関連会社に関する事項

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
株式	373百万円	373百万円
出資金	130百万円	90百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
土地・建物	118百万円	122百万円

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
短期借入金	16百万円	12百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
得意先の設備購入資金融資 (フルローン)に係る保証	77百万円	43百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	18百万円	13百万円
計	96百万円	57百万円

5 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	4,000百万円	2,000百万円
差引額	6,000百万円	8,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上原価	46百万円	148百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
研究開発費	4,253百万円	4,470百万円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
産業用事業の製造設備 (当社)	兵庫県西宮市	有形固定資産その他	1
		ソフトウェア	36
船用事業の製造装備 (当社)	兵庫県西宮市	ソフトウェア	11
合計			48

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。

産業用事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

船用事業の製品開発目的のソフトウェアにおいて、見込販売収益が著しく悪化したものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
船用事業の製造装備 (当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	1
		有形固定資産その他	55
		ソフトウェア	1
合計			58

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。

船用事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。

4 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益であります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

固定資産売却益は、主としてその他有形固定資産の売却益であります。

5 固定資産売却損

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

固定資産売却損は、主として建物及び構築物の売却損であります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

固定資産売却損は、主として機械装置及び運搬具の売却損であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	449百万円	23百万円
組替調整額	6百万円	101百万円
税効果調整前	443百万円	125百万円
税効果額	82百万円	17百万円
その他有価証券評価差額金	361百万円	142百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	33百万円	72百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	33百万円	72百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
繰延ヘッジ損益	33百万円	72百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,769百万円	966百万円
為替換算調整勘定	1,769百万円	966百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	43百万円	155百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	43百万円	155百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
退職給付に係る調整額	43百万円	155百万円
その他の包括利益合計	1,485百万円	1,051百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,894,554	-	-	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	381,491	446	-	381,937

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 446株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	189	6.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日
平成28年10月14日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成28年8月31日	平成28年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126	4.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,894,554	-	-	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	381,937	711	-	382,648

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 711株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	126	4.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成29年8月31日	平成29年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189	6.00	平成30年2月28日	平成30年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	10,205百万円	11,414百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	81百万円	579百万円
現金及び現金同等物	10,124百万円	10,834百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に船用電子機器及び産業用電子機器の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動のリスクに晒されております。借入金は、必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、外貨建てであるため為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約取引を行っております。また、金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利スワップを行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の契約先は優良な金融機関に限定しており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主として先物予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社グループは、金利変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社グループのリスク管理体制は、各社の経理担当部署が取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づきデリバティブ取引の実行及び管理を行っており、定期的に残高状況を把握しております。また、当社の主管部門は、各社より定期的に取引状況の連絡を受け、管理及び確認を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,205	10,205	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,965		
貸倒引当金	327		
	17,638	17,638	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,108	2,108	-
資産計	29,952	29,952	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,391	3,391	-
(2) 電子記録債務	6,984	6,984	-
(3) 短期借入金	4,997	4,997	-
(4) 長期借入金	9,883	9,990	106
(1年内返済予定の長期借入金を含む)			
負債計	25,257	25,364	106
デリバティブ取引(1)	(62)	(62)	-

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引及び繰延ヘッジ処理しているデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,414	11,414	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,904		
貸倒引当金	342		
	17,562	17,562	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,976	1,976	-
資産計	30,953	30,953	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,221	4,221	-
(2) 電子記録債務	7,213	7,213	-
(3) 短期借入金	2,566	2,566	-
(4) 長期借入金	11,140	11,217	77
(1年内返済予定の長期借入金を含む)			
負債計	25,141	25,219	77
デリバティブ取引(1)	(15)	(15)	-

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引及び繰延ヘッジ処理しているデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定される方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法、又は取引金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

時価は、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年 2月28日	平成30年 2月28日
非上場株式	449	460

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,205	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,965	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
その他	-	-	100	-
合計	28,171	-	100	-

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,414	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,904	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
その他	-	-	100	-
合計	29,319	-	100	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	243	959	3,480	4,000	500	700
合計	243	959	3,480	4,000	500	700

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	159	3,480	4,000	500	1,300	1,700
合計	159	3,480	4,000	500	1,300	1,700

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,931	930	1,001
	(2)債券 国債・地方債等	101	65	36
	(3)その他	45	25	19
	小計	2,079	1,021	1,057
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	10	12	1
	(2)その他	18	18	0
	小計	29	31	2
合計		2,108	1,053	1,055

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,803	936	866
	(2)債券 国債・地方債等	100	65	34
	(3)その他	54	25	28
	小計	1,958	1,028	930
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)その他	18	18	0
	小計	18	18	0
合計		1,976	1,046	929

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	11	6	-
その他	0	-	-
合計	12	6	-

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	155	101	-
その他	0	-	-
合計	155	101	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 複合金融商品関連

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型借入 期限前解約特約付長期 借入金	1,800	1,800	15	15

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ内包型借入の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。

(注3) 契約額等はデリバティブ内包型借入の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型借入 期限前解約特約付長期 借入金	1,000	1,000	5	5

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ内包型借入の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。

(注3) 契約額等はデリバティブ内包型借入の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	195	-	215
合計			195	-	215

当連結会計年度（平成30年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 ユーロ	外貨建予定取引	403	-	420
合計			403	-	420

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	1,600	1,600	(注2)
金利スワップ原則処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	3,000	3,000	50

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利通貨スワップ一体処理によるもの及び金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	2,600	2,600	(注2)
金利スワップ原則処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	2,000	2,000	15

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度又は確定拠出型制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付債務の期首残高	17,052	16,636
勤務費用	515	519
利息費用	169	165
数理計算上の差異の発生額	42	115
退職給付の支払額	1,099	1,034
その他	41	38
退職給付債務の期末残高	16,636	16,441

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
年金資産の期首残高	14,595	14,393
期待運用収益	853	336
数理計算上の差異の当期発生額	428	57
事業主からの拠出額	279	294
退職給付の支払額	907	889
年金資産の期末残高	14,393	14,077

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	14,073	13,668
年金資産	14,393	14,077
	319	408
非積立型制度の退職給付債務	2,562	2,773
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,243	2,364
退職給付に係る負債	2,562	2,773
退職給付に係る資産	319	408
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,243	2,364

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
勤務費用	515	519
利息費用	169	165
期待運用収益	853	336
数理計算上の差異の費用処理額	359	369
過去勤務費用の費用処理額	16	40
簡便法で計算した退職給付費用	41	38
その他	24	31
確定給付制度に係る退職給付費用	239	747

(5) 退職給付に係る調整額(税効果控除前)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
過去勤務費用	16	40
数理計算上の差異	26	195
合計	43	155

(6) 退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未認識過去勤務費用	237	197
未認識数理計算上の差異	1,602	1,406
合計	1,365	1,209

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
債券	40%	37%
株式	22%	21%
現金及び預金	0%	0%
生保一般勘定	38%	37%
その他	- %	5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	5.9%	2.3%
予想昇給率	2.8%	2.8%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度287百万円、当連結会計年度288百万円であり、ます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
未実現利益消去	1,133百万円	1,311百万円
退職給付に係る負債	288百万円	374百万円
長期未払金	46百万円	46百万円
賞与引当金	390百万円	396百万円
貸倒引当金	79百万円	69百万円
製品保証引当金	440百万円	348百万円
繰越欠損金	3,616百万円	3,350百万円
棚卸資産評価損	827百万円	827百万円
投資有価証券評価損	204百万円	193百万円
減損損失	112百万円	100百万円
その他	396百万円	430百万円
繰延税金資産小計	7,534百万円	7,449百万円
評価性引当額	6,814百万円	7,042百万円
繰延税金資産合計	720百万円	407百万円
繰延税金負債		
海外現法における税務上の早期償却等	63百万円	61百万円
その他有価証券評価差額金	223百万円	240百万円
在外子会社の留保利益金	206百万円	223百万円
その他	67百万円	25百万円
繰延税金負債合計	560百万円	550百万円
差引：繰延税金資産純額	160百万円	143百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
海外連結子会社の税率差異	11.2%	3.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%	5.6%
住民税均等割	1.9%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	1.1%
在外子会社の留保利益金	0.6%	0.8%
税率変更による影響額	23.5%	0.3%
評価性引当額	48.7%	14.8%
その他	7.9%	11.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4%	37.0%

3 決算日後の法人税等の税率の変更

平成29年12月22日に米国において連邦税の改正法案が制定されたことにより、平成30年1月1日以降に開始する事業年度から法人所得税率に変更されることとなりました。これに伴い、米国子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として35.3%から22.3%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に船用及び産業用の電子機器等を製造・販売しております。当社は製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は個々の会社別にグループにおける経営の見地から事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社事業部門及び個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船用事業」「産業用事業」「無線LAN・ハンディターミナル事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「船用事業」の主な製品は、航海機器、漁業機器及び無線通信装置等であります。「産業用事業」の主な製品は、医療機器、ITS機器、GPS機器及び航空機用電子装置等であります。「無線LAN・ハンディターミナル事業」の主な製品は、無線LANシステム及びハンディターミナル等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	61,106	14,206	3,158	78,471	203	78,674	-	78,674
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	81	180	262	656	919	919	-
計	61,106	14,288	3,338	78,733	859	79,593	919	78,674
セグメント利益	257	661	360	1,280	146	1,427	106	1,534
セグメント資産	44,606	11,200	1,622	57,429	1,119	58,548	17,175	75,724
その他の項目								
減価償却費	2,091	207	62	2,360	54	2,414	509	2,924
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,104	129	72	3,306	58	3,364	499	3,863

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であり、主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、事業セグメントに帰属しない設備投資額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	63,405	11,876	3,450	78,731	318	79,050	-	79,050
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	52	206	258	499	758	758	-
計	63,405	11,928	3,657	78,990	818	79,808	758	79,050
セグメント利益	777	599	569	1,946	43	1,990	2	1,992
セグメント資産	44,978	11,428	1,789	58,197	1,125	59,322	17,450	76,773
その他の項目								
減価償却費	2,609	203	85	2,898	55	2,954	270	3,225
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,461	325	171	2,958	22	2,981	55	3,036

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であり、主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、事業セグメントに帰属しない設備投資額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
33,555	7,547	16,886	17,438	3,247	78,674

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
7,416	533	968	745	-	9,664

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
31,258	7,873	19,105	17,645	3,167	79,050

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
7,060	503	965	703	-	9,232

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
減損損失	11	37	-	48	-	48	-	48

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
減損損失	58	-	-	58	-	58	-	58

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
当期償却額	62	5	-	67	-	67	-	67
当期末残高	485	150	-	636	-	636	-	636

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
当期償却額	33	31	-	64	-	64	-	64
当期末残高	498	119	-	618	-	618	-	618

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,141.82円	1,212.28円
1株当たり当期純利益金額	40.06円	39.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,262	1,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,262	1,236
普通株式の期中平均株式数(株)	31,512,874	31,512,255

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,321	38,559
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	339	358
(うち非支配株主持分)(百万円)	(339)	(358)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,981	38,201
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	31,512,617	31,511,906

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	4,997	2,566	0.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	243	159	0.61	
1年以内に返済予定のリース債務	8	3		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,640	10,980	0.69	平成31年3月～ 平成40年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5	1		平成31年3月～ 平成32年1月
合計	14,895	13,711		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,480	4,000	500	1,300
リース債務	1	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,169	39,544	58,887	79,050
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	298	1,626	2,115	2,001
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	101	1,360	1,587	1,236
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.23	43.17	50.37	39.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.23	39.94	7.20	11.13

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第66期 (平成29年2月28日)	第67期 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,882	4,261
受取手形	2,814	1,960
売掛金	1 13,792	1 10,519
商品及び製品	7,328	8,027
仕掛品	2,509	3,550
原材料及び貯蔵品	5,640	5,425
前渡金	355	260
短期貸付金	1 1,140	1 1,293
未収入金	1 1,325	1 1,129
未収消費税等	1,293	1,348
その他	1 72	1 48
貸倒引当金	9	4
流動資産合計	39,147	37,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,985	1,911
構築物	134	118
機械及び装置	383	362
車両運搬具	22	5
工具、器具及び備品	918	705
土地	2,819	2,819
建設仮勘定	63	30
有形固定資産合計	6,327	5,953
無形固定資産		
のれん	150	119
ソフトウェア	4,233	4,309
その他	39	38
無形固定資産合計	4,423	4,466
投資その他の資産		
投資有価証券	1,995	1,821
関係会社株式	6,500	6,633
出資金	15	15
関係会社出資金	401	401
長期貸付金	5	1 622
破産更生債権等	53	47
長期前払費用	378	352
前払年金費用	1,690	1,506
団体生命保険金	685	673
差入保証金	189	186
貸倒引当金	63	57
投資その他の資産合計	11,853	12,203
固定資産合計	22,604	22,622
資産合計	61,752	60,445

(単位：百万円)

	第66期 (平成29年2月28日)	第67期 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	278	258
買掛金	1 2,828	1 2,842
電子記録債務	6,907	7,151
短期借入金	1 7,807	1 5,592
1年内返済予定の長期借入金	243	159
未払金	1 2,095	1 1,364
未払法人税等	106	217
未払費用	722	773
前受金	1,019	508
賞与引当金	1,064	1,085
製品保証引当金	1,393	1,063
その他	1,143	641
流動負債合計	25,611	21,660
固定負債		
長期借入金	9,640	10,980
長期未払金	151	151
繰延税金負債	221	238
退職給付引当金	2,414	2,471
その他	303	302
固定負債合計	12,730	14,144
負債合計	38,342	35,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金		
資本準備金	10,073	10,073
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	10,074	10,074
利益剰余金		
利益準備金	617	617
その他利益剰余金		
別途積立金	1,490	1,490
繰越利益剰余金	3,182	4,501
利益剰余金合計	5,290	6,609
自己株式	201	202
株主資本合計	22,698	24,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	782	639
繰延ヘッジ損益	70	15
評価・換算差額等合計	711	623
純資産合計	23,410	24,639
負債純資産合計	61,752	60,445

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第66期 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)		第67期 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)	
売上高	1	59,198	1	55,120
売上原価	1	44,958	1	39,615
売上総利益		14,239		15,505
販売費及び一般管理費				
給料及び賃金		3,108		3,029
貸倒引当金繰入額		10		11
賞与引当金繰入額		444		455
退職給付費用		133		336
支払手数料	1	2,272	1	2,166
研究開発費		4,248		4,466
減価償却費		544		583
その他	1	4,496		4,243
販売費及び一般管理費合計		15,258		15,271
営業利益又は営業損失()		1,019		233
営業外収益				
受取利息	1	13	1	10
受取配当金	1	1,507	1	1,218
その他	1	801	1	558
営業外収益合計		2,323		1,787
営業外費用				
支払利息	1	144	1	103
為替差損		12		235
固定資産除却損		7		16
その他		91		209
営業外費用合計		255		564
経常利益		1,048		1,456
特別利益				
投資有価証券売却益		81		101
関係会社事業損失引当金戻入額		423		-
その他		3		-
特別利益合計		508		101
特別損失				
減損損失		48		58
その他		6		0
特別損失合計		54		58
税引前当期純利益		1,502		1,499
法人税、住民税及び事業税		144		69
法人税等調整額		22		0
法人税等合計		122		70
当期純利益		1,624		1,570

【株主資本等変動計算書】

第66期(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,534	10,073	1	10,074	617	1,490	1,873	3,981
当期変動額								
剰余金の配当							315	315
当期純利益							1,624	1,624
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,309	1,309
当期末残高	7,534	10,073	1	10,074	617	1,490	3,182	5,290

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	201	21,389	428	36	392	21,781
当期変動額						
剰余金の配当		315				315
当期純利益		1,624				1,624
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			353	33	319	319
当期変動額合計	0	1,308	353	33	319	1,628
当期末残高	201	22,698	782	70	711	23,410

第67期(自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,534	10,073	1	10,074	617	1,490	3,182	5,290
当期変動額								
剰余金の配当							252	252
当期純利益							1,570	1,570
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,318	1,318
当期末残高	7,534	10,073	1	10,074	617	1,490	4,501	6,609

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	201	22,698	782	70	711	23,410
当期変動額						
剰余金の配当		252				252
当期純利益		1,570				1,570
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			142	55	87	87
当期変動額合計	0	1,317	142	55	87	1,229
当期末残高	202	24,016	639	15	623	24,639

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法

製品・仕掛品

総平均法(一部個別法)による原価法

原材料

総平均法(一部先入先出法)による原価法

貯蔵品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

当社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

イ.ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 長期借入金

ロ.ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを低減することを目的として金利スワップ取引を、売上債権の為替変動リスクを低減することを目的として為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等については税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	第66期 (平成29年2月28日)	第67期 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	9,162百万円	6,176百万円
長期金銭債権	- 百万円	617百万円
短期金銭債務	3,425百万円	3,478百万円

2 保証債務

	第66期 (平成29年2月28日)	第67期 (平成30年2月28日)
当社商品購入資金融資 (フルローン)に係る保証	77百万円	43百万円
子会社の借入に係る保証	- 百万円	616百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	18百万円	13百万円
子会社の社有車リースに係る保証	28百万円	- 百万円
計	124百万円	674百万円

3 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	第66期 (平成29年2月28日)	第67期 (平成30年2月28日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	4,000百万円	2,000百万円
差引額	6,000百万円	8,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	第66期	第67期
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	22,491百万円	23,362百万円
仕入高	6,691百万円	6,566百万円
その他	638百万円	512百万円
営業取引以外	1,717百万円	1,391百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	第66期 (平成29年2月28日)	第67期 (平成30年2月28日)
子会社株式	6,187	6,320
関連会社株式	313	313
計	6,500	6,633

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第66期 (平成29年2月28日)	第67期 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	231百万円	305百万円
関係会社株式評価損	764百万円	764百万円
製品保証引当金繰入超過額	429百万円	327百万円
棚卸資産評価損	653百万円	653百万円
賞与引当金繰入超過額	328百万円	334百万円
関係会社貸倒損失	239百万円	239百万円
貸倒引当金繰入超過額	22百万円	14百万円
減損損失	112百万円	100百万円
長期未払金	46百万円	46百万円
投資有価証券評価損	124百万円	114百万円
繰越欠損金	2,128百万円	2,139百万円
その他	233百万円	265百万円
繰延税金資産小計	5,314百万円	5,306百万円
評価性引当額	5,314百万円	5,306百万円
繰延税金資産合計	-百万円	-百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	194百万円	211百万円
その他	27百万円	26百万円
繰延税金負債合計	221百万円	238百万円
差引：繰延税金資産純額	221百万円	238百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第66期 (平成29年2月28日)	第67期 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.9%	23.4%
住民税等均等割額	1.5%	1.4%
評価性引当額	36.6%	0.9%
連結納税適用による影響	3.2%	14.3%
税率変更による影響額	20.3%	0.3%
その他	1.5%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1%	4.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,985	84	4 (1)	154	1,911	7,444
	構築物	134	-	0	16	118	513
	機械及び装置	383	103	3	120	362	1,502
	車両運搬具	22	-	0	17	5	136
	工具、器具及び備品	918	468	62 (55)	619	705	7,715
	土地	2,819	-	-	-	2,819	-
	建設仮勘定	63	139	172	-	30	-
	計	6,327	796	243 (56)	927	5,953	17,311
無形固定資産	のれん	150	-	-	31	119	36
	ソフトウェア	4,233	1,702	6 (1)	1,621	4,309	5,016
	その他	39	-	-	1	38	28
	計	4,423	1,702	6 (1)	1,653	4,466	5,080

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型	222百万円
ソフトウェア	業務使用目的	759百万円
	製品開発目的	942百万円

2. 「当期減少額」欄の()は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	72	0	11	61
賞与引当金	1,064	1,085	1,064	1,085
製品保証引当金	1,393	892	1,222	1,063

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増	(特別口座)
取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
株主名簿管理人	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない時は日本経済新聞に掲載してこれを行います。なお、電子公告は当社のホームページ(URLは、 https://www.furuno.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数を併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度第66期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) 平成29年5月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年5月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日) 平成29年7月10日関東財務局長に提出。

第67期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日) 平成29年10月10日関東財務局長に提出。

第67期第3四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日) 平成30年1月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 5月24日

古野電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅 芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古野電気株式会社の平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、古野電気株式会社が平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 5月24日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。